

# 経済・金融フラッシュ

No.07-144 2008/1/31

## 毎月勤労統計 07年12月～12月の特別給与は大幅減少

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

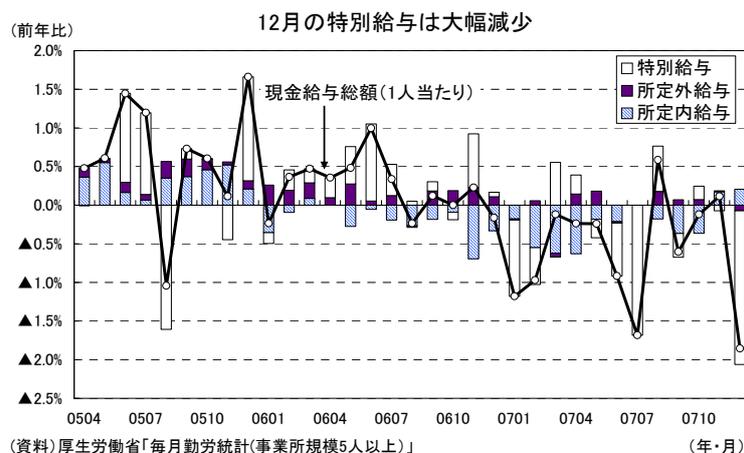
TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 12月の特別給与は大幅減少

厚生労働省が1月31日に公表した毎月勤労統計によると、07年12月の現金給与総額（一人当たり）は前年比▲1.9%と2ヵ月ぶりに減少した。所定内給与は前年比0.5%と2ヵ月連続で増加（11月：同0.2%）したが、所定外給与が前年比▲0.8%（11月：同0.4%）と減少に転じ、12月の給与総額の5割以上を占める特別給与が前年比▲3.6%となり、現金給与総額を大きく押し下げた。

年末賞与の9割以上は12月に支給される。毎月勤労統計は、速報段階の数字が確報で大幅に改定されることがあることには留意が必要だが、12月の特別給与の結果は年末賞与を概ね反映したものと考えられる。大企業を中心とした各種アンケート調査では、今冬のボーナスは昨年に比べて伸びが鈍化するという結果となっていたが、中小企業も含む毎月勤労統計の年末賞与は、昨年の夏季賞与に続き前年割れとなる公算が大きくなった。

なお、毎月勤労統計の年末賞与に関する最終結果は、11～1月の「特別給与」のうち賞与として支給されたものを特別集計したものが、3月31日に公表される予定である。

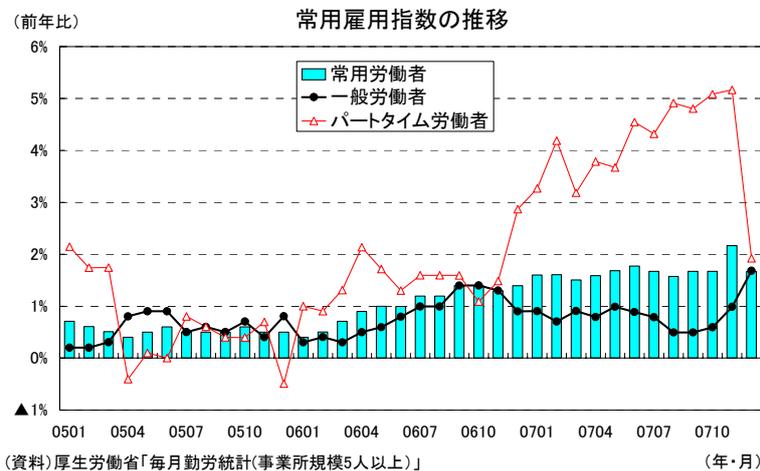


## 2. 常用雇用は引き続き高い伸び

12月の常用雇用者数は前年比1.7%と、11月の同2.2%に比べれば鈍化したものの、引き続き高い伸びを維持した。就業形態別には、一般労働者が前年比1.7%（11月：同1.0%）と伸びが高まったのに対し、パートタイム労働者が1.9%（11月：同5.2%）と前月から伸びが急速に鈍化し、両者の伸びがほぼ等しくなった。

ただし、就業形態別の雇用者数の伸びは、速報段階の数字が確報で大幅に修正される傾向がある。11月の一般労働者の伸びは速報段階の前年比1.7%が確報で同1.0%へと下方修正される一方、パートタイム労働者の伸びは前年比3.2%から同5.2%へと上方修正された。

12月についても確報で同様の修正がされ、最終的にはパートタイム労働者の伸びが一般労働者の伸びを大きく上回るという形に落ち着く可能性が高い。



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。  
 (Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)